



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
コード番号 4023 URL <https://www.kureha.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小林 豊
問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション部長（氏名）小川 隆之（TEL）03-3249-4651
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期中間期の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	81,641	△7.7	6,959	△23.9	7,443	△24.5	5,732	△16.1	5,651	△16.9	4,271	△69.0
2024年3月期中間期	88,490	△13.0	9,148	△45.3	9,859	△43.3	6,828	△44.4	6,797	△44.2	13,774	△16.0

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	105.33	105.19
2024年3月期中間期	118.43	118.23

（注）2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

基本的1株当たり中間利益および希薄化後1株当たり中間利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
2025年3月期中間期	百万円 335,125	百万円 217,698	百万円 215,914	% 64.4
2024年3月期	330,630	223,148	221,377	67.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 130.00	円 銭 —	円 銭 43.34	円 銭 —
2025年3月期	—	43.35	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	43.35	86.70

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

2024年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、分割前の金額を記載しています。2024年3月期期末の配当金につきましては、分割後の金額を記載しています。年間の配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は1株当たり130円02銭、年間配当金は1株当たり260円02銭です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△10.1	10,000	△21.9	10,500	△24.5	7,000	△28.1	134.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	55,433,221株	2024年3月期	58,576,221株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,940,490株	2024年3月期	3,543,898株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	53,661,679株	2024年3月期中間期	57,396,492株

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(資本およびその他の資本項目)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国を含む世界経済は、景気の緩やかな回復が続くことが期待される一方、中国経済の停滞や中東およびウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めに伴う影響等が懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「中長期的な企業価値の向上」と「持続可能な社会への貢献」を両立し、サステナビリティ経営を推進して当社グループを一層発展させるべく、『クレハグループ企業理念』、『クレハビジョン』、2030年度に向けた『経営方針』と「クレハグループ中長期経営計画『未来創造への挑戦』」に加えて、事業環境の変化等を踏まえ、『クレハグループ中長期経営計画ローリングプラン2025』を新たに策定し、取り組んでいます。

当社グループの当中間連結会計期間は、機能製品事業のリチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂の売上げが減少し、前年同期比で減収減益となりました。

売上収益は前年同期比7.7%減の816億41百万円、営業利益は前年同期比23.9%減の69億59百万円、税引前中間利益は前年同期比24.5%減の74億43百万円、中間利益は前年同期比16.1%減の57億32百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比16.9%減の56億51百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上収益			営業損益		
	前中間期	当中間期	増減	前中間期	当中間期	増減
機能製品事業	34,002	28,544	△5,458	2,832	1,166	△1,666
化学製品事業	17,098	16,208	△890	750	697	△53
樹脂製品事業	23,444	22,798	△646	4,311	3,953	△358
建設関連事業	5,365	5,326	△38	207	412	205
その他関連事業	8,578	8,764	185	1,079	1,222	143
セグメント合計	88,490	81,641	△6,848	9,181	7,452	△1,729
調整額(注)	—	—	—	△33	△492	△459
連結合計	88,490	81,641	△6,848	9,148	6,959	△2,188

(注) 営業損益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、「(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂やPPS樹脂およびシェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

炭素製品分野では、球状活性炭の売上げは増加しましたが、高温炉用断熱材の売上げが減少したことから、この分野での売上げは前年同期並みとなり、営業利益は減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比16.1%減の285億44百万円となり、営業利益は前年同期比58.8%減の11億66百万円となりました。

② 化学製品事業

農薬・医薬分野では、農業・園芸用殺菌剤および慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げが減少したことから、この分野での売上げは減少しましたが、原材料価格の下落等により営業利益は増加しました。

工業薬品分野では、無機および有機薬品類の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比5.2%減の162億8百万円となり、営業利益は前年同期比7.1%減の6億97百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、フッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加しましたが、家庭用ラップ「NEWクレラップ」の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

業務用食品包装材分野では、売上げ、営業利益はともに前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比2.8%減の227億98百万円となり、営業利益は前年同期比8.3%減の39億53百万円となりました。

④ 建設関連事業

民間工事は減少しましたが、公共工事が増加したことにより、売上げは前年同期並みとなり、営業利益は増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期並みの53億26百万円となり、営業利益は前年同期比99.0%増の4億12百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、産業廃棄物処分の増加により、売上げ、営業利益はともに増加しました。

その他の事業では、売上げ、営業利益はともに前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比2.2%増の87億64百万円となり、営業利益は前年同期比13.3%増の12億22百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当中間期末の資産合計につきましては、前期末比44億94百万円増の3,351億25百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が増加した一方で、営業債権及びその他の債権ならびに棚卸資産が減少したこと等により、前期末比71億6百万円減の1,127億93百万円となりました。非流動資産は、主にフッ化ビニリデン樹脂生産設備増強工事に伴い有形固定資産が増加したこと等により、前期末比116億1百万円増の2,223億31百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比99億45百万円増の1,174億27百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が減少した一方で、有利子負債が社債の発行等により前期末比147億51百万円増の696億56百万円となったこと等によるものです。

資本合計につきましては、前期末比54億50百万円減の2,176億98百万円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する中間利益を56億51百万円計上した一方で、自己株式の取得を73億15百万円、剰余金の配当を23億85百万円実施したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは240億84百万円の収入となり、前年同期に比べ168億57百万円収入が増加しました。これは、営業債権及びその他の債権の減少による収入が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは207億80百万円の支出となり、前年同期に比べ132億8百万円支出が増加しました。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期34億25百万円の支出から、43億97百万円の収入となりました。これは、前年同期に発生した長期借入れによる収入が当中間連結会計期間に発生しなかった一方、社債の発行による収入が発生したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ71億87百万円増加し303億18百万円となりました。

(4) 今後の見通し

昨今の業績動向を踏まえ、2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表した数値を修正しております。詳細は、本日(2024年11月11日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,131	30,318
営業債権及びその他の債権	38,919	27,606
未収法人所得税	1,687	—
その他の金融資産	20	14
棚卸資産	51,245	49,285
その他の流動資産	4,896	5,568
流動資産合計	119,900	112,793
非流動資産		
有形固定資産	140,548	152,127
無形資産	5,014	5,281
持分法で会計処理されている投資	16,796	16,384
その他の金融資産	28,782	28,784
繰延税金資産	2,119	2,401
退職給付に係る資産	17,044	16,930
その他の非流動資産	422	422
非流動資産合計	210,729	222,331
資産合計	330,630	335,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,503	17,461
社債及び借入金	11,926	9,426
その他の金融負債	1,627	2,197
未払法人所得税等	372	2,667
引当金	9,932	7,782
その他の流動負債	8,537	6,669
流動負債合計	52,899	46,205
非流動負債		
社債及び借入金	39,095	56,439
その他の金融負債	3,330	3,156
繰延税金負債	8,663	8,214
引当金	1,321	1,262
退職給付に係る負債	279	275
その他の非流動負債	1,891	1,873
非流動負債合計	54,582	71,222
負債合計	107,481	117,427
資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金	14,724	14,724
自己株式	△9,616	△8,156
利益剰余金	177,300	172,092
その他の資本の構成要素	20,799	19,083
親会社の所有者に帰属する持分合計	221,377	215,914
非支配持分	1,771	1,783
資本合計	223,148	217,698
負債及び資本合計	330,630	335,125

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	88,490	81,641
売上原価	62,912	59,113
売上総利益	25,577	22,528
販売費及び一般管理費	16,088	15,848
持分法による投資損益(△は損失)	△470	589
その他の収益	509	329
その他の費用	379	638
営業利益	9,148	6,959
金融収益	800	590
金融費用	89	106
税引前中間利益	9,859	7,443
法人所得税費用	3,031	1,711
中間利益	6,828	5,732
中間利益の帰属		
親会社の所有者	6,797	5,651
非支配持分	30	80
中間利益	6,828	5,732
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	118.43	105.33
希薄化後1株当たり中間利益(円)	118.23	105.19

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	6,828	5,732
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,910	880
確定給付制度の再測定	955	△252
合計	2,865	627
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,079	△2,088
合計	4,079	△2,088
税引後その他の包括利益	6,945	△1,460
中間包括利益	13,774	4,271
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,689	4,212
非支配持分	84	59
中間包括利益	13,774	4,271

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高	18,169	14,724	△8,701	178,956	171	3,468
中間利益				6,797		
その他の包括利益						4,079
中間包括利益合計	—	—	—	6,797	—	4,079
自己株式の取得			△6,452			
自己株式の消却		△8	9,057	△9,048		
株式報酬取引		△8	32		5	
配当金				△2,830		
利益剰余金から資本剰余金への振替		17		△17		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				955		
所有者との取引額合計	—	—	2,637	△10,941	5	—
2023年9月30日残高	18,169	14,724	△6,064	174,812	177	7,548

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計		
2023年4月1日残高	8,409	—	12,050	215,199	1,574	216,774
中間利益			—	6,797	30	6,828
その他の包括利益	1,856	955	6,891	6,891	54	6,945
中間包括利益合計	1,856	955	6,891	13,689	84	13,774
自己株式の取得			—	△6,452		△6,452
自己株式の消却			—	—		—
株式報酬取引			5	29		29
配当金			—	△2,830	△59	△2,889
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△955	△955	—		—
所有者との取引額合計	—	△955	△949	△9,253	△59	△9,313
2023年9月30日残高	10,266	—	17,992	219,635	1,599	221,235

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日残高	18,169	14,724	△9,616	177,300	177	8,304
中間利益				5,651		
その他の包括利益						△2,088
中間包括利益合計	—	—	—	5,651	—	△2,088
自己株式の取得			△7,315			
自己株式の消却		△8,655	8,655			
株式報酬取引		△31	121		△63	
配当金				△2,385		
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,687		△8,687		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				211		
所有者との取引額合計	—	—	1,460	△10,860	△63	—
2024年9月30日残高	18,169	14,724	△8,156	172,092	114	6,215

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	12,317	—	20,799	221,377	1,771	223,148
中間利益			—	5,651	80	5,732
その他の包括利益	900	△252	△1,439	△1,439	△20	△1,460
中間包括利益合計	900	△252	△1,439	4,212	59	4,271
自己株式の取得			—	△7,315		△7,315
自己株式の消却			—	—		—
株式報酬取引			△63	25		25
配当金			—	△2,385	△46	△2,431
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△464	252	△211	—		—
所有者との取引額合計	△464	252	△275	△9,675	△46	△9,721
2024年9月30日残高	12,753	—	19,083	215,914	1,783	217,698

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	9,859	7,443
減価償却費及び償却費	5,653	6,366
金融収益	△389	△377
金融費用	87	104
持分法による投資損益(△は益)	470	△589
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	283	501
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,672	11,221
棚卸資産の増減(△は増加)	2,762	1,561
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△5,447	535
引当金の増減(△は減少)	△402	△2,212
退職給付に係る資産及び負債の増減	△367	△252
その他	△439	△1,860
小計	10,396	22,441
利息及び配当金の受取額	389	377
利息の支払額	△95	△77
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△3,462	1,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,227	24,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	214	163
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△7,203	△19,974
投資有価証券の売却による収入	—	1,583
投資有価証券の取得による支出	△329	△355
その他	△253	△2,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,571	△20,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△2,830	△2,385
非支配持分への支払配当金	△59	△46
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,086	△2,999
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,333	△2,074
社債の発行による収入	—	19,906
自己株式の取得による支出	△6,452	△7,315
その他	△663	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,425	4,397
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,428	△514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,341	7,187
現金及び現金同等物の期首残高	32,205	23,131
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,864	30,318

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約中間連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の非流動資産」に含めていた「退職給付に係る資産」は、表示の明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の非流動資産」に表示していた17,467百万円は、「退職給付に係る資産」17,044百万円、「その他の非流動資産」422百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA（ポリグリコール酸）樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデンフィルム、熱収縮多層フィルム、自動充填結紮機（食品包装用）
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一です。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)								
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約中間連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	34,002	17,098	23,444	5,365	8,578	88,490	—	88,490
セグメント間の 内部売上収益	512	123	77	4,073	3,399	8,186	△8,186	—
計	34,515	17,222	23,522	9,438	11,977	96,677	△8,186	88,490
営業利益又は損失(△)	2,832	750	4,311	207	1,079	9,181	△33	9,148
金融収益								800
金融費用(△)								△89
税引前中間利益								9,859

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△163百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益509百万円およびその他の費用△379百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)								
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約中間連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	28,544	16,208	22,798	5,326	8,764	81,641	—	81,641
セグメント間の 内部売上収益	733	115	170	3,879	3,365	8,264	△8,264	—
計	29,278	16,324	22,968	9,206	12,129	89,906	△8,264	81,641
営業利益又は損失(△)	1,166	697	3,953	412	1,222	7,452	△492	6,959
金融収益								590
金融費用(△)								△106
税引前中間利益								7,443

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△183百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益329百万円およびその他の費用△638百万円が含まれております。

(資本およびその他の資本項目)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は2,297,400株増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は3,840,000株減少しております。

(自己株式の処分)

当社は、2023年7月26日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は13,008株減少しております。

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の株式数につきましては、株式分割後の株式数を記載しています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は2,583,500株増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は3,143,000株減少しております。

(自己株式の処分)

当社は、2024年5月24日および2024年7月25日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を10,826株行いました。また、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分を33,600株行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は44,426株減少しております。